

▲▲▲
仮面脱ぎ真の姿見せた国

この十一月中旬に判明した中国の漢(はん)級原子力潜水艦の石垣島近辺海域への領海潜入事件は、この夏のサッカー・アジアカップにおける反日事件と並んで、仮面を脱いだ中国の真の姿を日本国民に知らしめてくれた。

中国当局は十一月十六日、領海を侵犯したのが中国の原潜であることを認め、誤って日本の領海に入ってしまったと遺憾の意を表してはいる。だが、中国側の説明は苦しい弁解であり、春晓ガス油田の探掘、沖ノ島島や尖閣諸島への領土要求など、一連の海洋戦略と切り離すわけにはいかない。

去る十一月二十一日のAPC EIC日中首脳会談で、胡锦涛主席が靖国問題では内政干渉まがいの注文をつけながら、領海潜入問題では謝罪のそぶりも示さなかったことも、中国側の意図を物語っている。それにしても中国の海洋戦略が、このところ余りにも強気であるのはなぜだろうか。第一には、経済の高成長と

乱開発によって、中国のエネルギー事情が極めて深刻なところだ。このため、中国の触手が東シナ海のみならず、南シナ海にまで広がっていることはよく知られている。

一九七〇年代に当時の南ベ

原潜の領海侵犯に見る中国の意図は

トナムなどと領有権を争った西沙群島は、中国がほぼ完全に実効支配しており、今日では南沙群島にも海洋基地を築いて実効支配を狙っている。このような既成事実化が中国の得意とするところである。

▲▲▲
事の重大さ見逃した日本

ここで中国の出方とわが国の対応を比較しつつ、日中間係にとっても重要な尖閣諸島の問題を具体的に振り返ってみよう。尖閣諸島が日中間の係争になったのは、一九六九年以後のことである。それは前年の一九六八年にエカフェ(アジア極東経済委員会)の海洋調査で、この地域の豊富な海底資源の存在が明らかになったからであった。

私は当時、外務省特別研究員として香港に滞在していたのでよく覚えていたが、反日

を売り物にしている団体や個人が尖閣諸島の問題で日本総領事館にデモをかけたたりしていた。中国の主張には、尖閣

意味で、この法律決定を目立たない形で行ったのである。

すなわち同年二月二十五日に第七期全国人民代表大会常務委員会第二十四回会議という場で決めて、『人民日報』も翌二十六日に小さく報じて

正論



国際教養大学学長
中嶋 嶺雄

諸島はその周辺の大陸棚とともに長江(揚子江)の堆積物

によってできたので、すべて中国のものだといった白髪三千丈的なものもあった。

これでは論理的にも根拠になり得ないと思われたが、今日の日中領海中間線をめぐめる交渉での中国側の主張を見てみると、その当時の主張がほぼそのまま生きていることに

ばよい」と、物分かりのよい言葉を述べたのである。

日本政府もマスメディアもさすが鄧小平氏だと感心したのだが、そこに躓きの石が隠

されていたのである。中国は同じ鄧小平時代の一九九二年二月に国内法としての「領海および毗連区法」を決めてしまったからである。「毗連区」とは「隣接区域」とい

いるにすぎなかった。だから

も、事柄の重大さに気付かなかったのではないか。

こうして中国は尖閣諸島を自己の領海に組み入れてしまったのである。極めてしたたかなやり方だといわねばならないが、日本側は鄧小平氏の甘言に誘われて結果としてはしてやられたのである。

台湾海峡危機見据えた海洋戦略

今回の中国の一連の海洋戦略が、近い将来にあり得る台湾海峡危機に備えた軍事行動であることは否定できない。かつて一九九六年春の李登輝氏が勝利した台湾総統選に際しては、中国が軍事的威圧を加え、これに対して米国はクリントン大統領のような対中融和論者でさえ、二隻の航空母艦を台湾海峡に派遣した。

▲▲▲
迫られる対米戦略再構築

台湾は二〇〇八年の北京オリンピック直前までに憲法改正か、少なくとも「正名」運動による台湾化をより一層図るであろうだけに、北京の狙いが台湾海峡有事の際の海洋戦略、とくに潜水艦による米空母の追跡にあることは明らかである。

今回の中国の行動がブッシュ大統領再選決定後に起こっていることの意味は重大である。米国が対中国強硬派の大統領特別補佐官コンドリーザ・ライスを新国務長官として登場させただけに、中国としては新たな対米戦略の構築を迫られるからである。

(なかじま みねお)